

90年代の産業構造と産業組織の変化

三宅忠和

I はじめに

バブル崩壊にはじまった90年代の日本経済は、長期的な不況に陥りしばしば「失われた10年」と表現され、現在も出口が見えないまま推移している。この間長期の不況・停滞によって日本経済の発展が滞ったばかりではなく、戦後の日本経済が蓄積してきた様々な経済的特質を失いつつある。しかも戦後の日本経済を支えてきた大企業や銀行のシステムが破綻し、生産物市場、金融市場、労働市場でも状況が変化しつつある。その中でこれに対応すべき政財官は、新たな状況に対応しきれないばかりか、その腐敗はますます深まり、社会的責任を放棄しているようにさえ思われる。

90年代不況を通じて日本経済を発展させる条件として喧伝され、推進されてきた情報化とグローバル化が、日本経済を揺さぶり、日本経済体制を揺らぎの中に落とし込んでいる。こうした状況の中で、その制度的枠組みの変化が要請され、21世紀の初めを担うべく小泉の「構造改革」が期待され登場してきた。しかし、90年代から引き続く経済に関する諸問題を解決するどころかその「構造改革」はさらに日本経済を混迷に陥れている。

90年代日本経済は前半から後半にかけてのアメリカ経済の復活と無関係ではない。アメリカによる市場万能主義のグローバル・スタンダードの名の下に、日本経済は必要以上の競争を強い

られ、また、競争の中に出口を見いだそうとしている。その中で日本の産業構造と組織も変質しつつある。

市場競争中心の考え方は、理論的には一般に競争を激化させることによって企業を効率化させ、「価格破壊」を通じて国民的な厚生が増大すると、言われている。非効率性を清算する役割をもつ景気変動が90年代の不況によって過剰生産を整理するという役割を果たし終えないまま経済的停滞を長期化させている。その中で日本的システムの評価が逆転したり、「構造改革」が強引に推進されたりしている。日本的生産システムでは「終身雇用制」と「年功序列賃金」が解体しつつあり、アメリカ型の効率主義による体系に変化しつつある。

80年代後半のプラザ合意以降には、急激な円高状況、米欧諸国からの圧力、その後のバブル経済、生産と需要の海外シフトなどが展開された。その結果90年代は、円高不況と低金利政策、そこに起因する不良債権問題と金融システムの変化、消費税導入と内需拡大の失敗、輸出一辺倒に対する外圧と規制緩和、産業空洞化とリストラ、企業集団の状況など、諸問題に対する経済政策の失敗などが重なり合って、かつてない失業率や長期停滞を呈した。こうした中で、90年代の産業構造および産業組織状況も大きく転換した。

ここでは、90年代の長期的な停滞状況の中で産業構造の変化の歴史的な特徴を考え、産業の成長と競争の変化の関係として産業組織の変化につ

いて統計資料に基づいて明らかにしたい。まず、90年代の日本経済の状況変化について概観し、産業構造の転換の全体状況、不況過程を通じての産業再編成について述べたい。

II 日本経済の長期不況

90年代の位置づけをGDPの実質経済成長率の視点で見ると次のように言うことができる。高度経済成長が始まった56年から70年までは約10%であったが、70年代は石油危機を契機に成長率は低下した。とはいえ、バブル崩壊直前の90年までは平均4%の成長率を示した。しかし、90年代前半には急激に低下し、96年に3.4%に回復したものの後半も低下し、98年にはマイナスの成長率を記録し、90年代として世界の先進国中最低を記録している。この中で90年には5%程度の成長率が見られたが、それは従来からのゼネコン型の公共投資の結果でもあった。しかし、こうした一時的な経済成長もその後ほとんど効果がなく低成長率で推移することとなった。

また、この時期の特徴としてフロー面だけではなく、株価、地価を初めとする資産価格の下落にも現れたことが上げられる。資産価格の急落はバブル経済を引き起こした原因の一端を持つ金融機関が、不良債券を大量に保有することとなり、90年代後半におけるより深刻な状況をつくり出した。これは単に数値が低下した、すなわち経済水準が低下したというにとどまらず、90年代を通じて日本の経済構造自体が変質してきていることを示唆している。そこでここでは90年代の構造変化について見ることにする。

マクロ的特長として成長率や資産評価の問題のほかに、もっとも明確な状況は失業率の急速な増大である。日本経済が世界に誇る経済状況のひとつは失業率が低いことであった。しかし、90年代後半にはアメリカ・イギリスの完全失業率を上回

ることになった。失業率の推移を見ると90年代初め(2.0%)と終わり(5.2%)では全く別の様相と数値を示している²⁾。90年代を通じて雇用の状況が従来の日本的な特徴から欧米並みの高い失業率を生じさせる経済システムに変質しつつあることを示し、効率主義の浸透にも関連する。こうした雇用状況はいわゆる90年代が単なる「失われた10年」ではなく「後ろ向きの10年」であったといえよう。これは90年代に行われた経済政策がケインズの「需要創出」の役割を果たしえず、投資がもはや乗数効果を発揮する成長構造を持ち得ないことを示すものでもあった。

90年代の金融政策は緊縮財政とその緩和の繰り返しであった。バブル崩壊の影響を金融機関が不良債権を通じて実物経済へ影響を波及させ、経済にデフレ圧力をかけた。証券会社の一部顧客への損失補填(1991年)で金融機関への不信が開始し、92年には不良債権処理問題とそれに対する対応不安、中小企業への貸し渋り等々需要を減退させた。1996年～98年には、景気後退の中で山一証券や北海道拓殖銀行などの倒産が続き、大型倒産も当たり前という風潮ができはじめたが、その中の緊縮財政は国民の批判を招いた。その後再び財政支出を拡大して需要拡大を創出しようとしたが景気回復は見られなかった。

こうした結果、小泉内閣は国債の拡大をやめ、公共政策を抑える政策を採り、市場原理主義に基づいて、財政支出の総額を抑えて経営不振企業を救済しない方向を、すなわち「構造改革」を打ち出した。「構造改革」は高い失業率や倒産という痛みを伴う政策にもかかわらず、一定の期待と人気が見られた。それは国民が痛みを耐えても何とかしなければという思いが、すなわち真の構造改革を期待したのである。

グローバル化の問題も世界経済に不安感を増幅させている。アメリカの一元的な「グローバル・スタンダード」、すなわち、市場万能の基準では世

1) 矢野恒太郎記念会『日本国勢図会』各年版、及び、佐藤真人「平成不況と構造改革」文献6、第1章、23ページ。

2) 前掲『日本国勢図会』2002年版、77ページ、及び、小野文献7、5ページ、図参照。

界全体が豊かになるとはいえない。世界の各国はビッグバン政策などグローバル・スタンダードとしてのアメリカモデルを導入し、「その結果、世界資本市場は連動して暴走したり漂流する不安定な市場になった」「自由市場を守るには自由化・国際化万能の幻想から眼を覚ます必要がある」³⁾。最近ではこうした批判論調もかなり見受けられる。

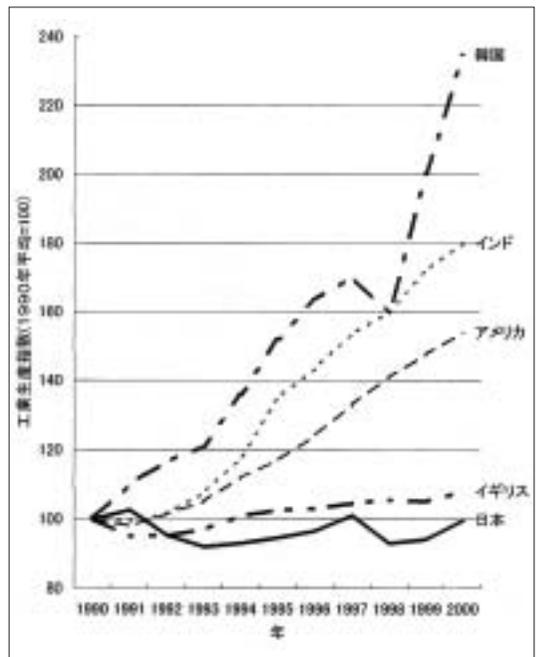
株価はその企業の評価基準の大きな尺度である。株価下落は金融機関の財務を悪化させ、不良債権を生み出す。したがって、資本主義経済は好況期あるいは右肩上がりの経済状況では見えなかった問題あるいは矛盾が、不況期を通じて過剰資本設備を整理すると同じように、株価上昇時には見えなかった諸問題を表面化させ、解決の糸口を与えてくれる。しかし、日本では不良債権の先送り問題やその場しのぎの景気対策がせつかくの改革の機会を逃してしまっている。90年代の平均株価指数の変化は景気の状態を反映しているが90年代には一貫して低下傾向にある。

世界での日本の工業の状況を対比的に見ると、90年代の日本の停滞状況が明確である（図1参照）。他の先進諸国あるいはアジアの韓国、インドと比べても90年代が「失われた10年」であることを見ることができる。

90年代初めのバブル崩壊による不況に関してバブル景気の反動とか後遺症とか言われているが、それはそれ以前の急成長の結果でもあり、資本主義経済としての過剰投資とそれを後押しした政財官による政策の誤りによる結果でもあった。

90年代は、以上見たようにバブル崩壊と長期不況が特徴的であるが、個別の産業から見ると規制緩和とグローバル競争の激化と産業再編成の時代であった。長期不況は相次ぐ倒産や再編成を余儀なくさせているが、産業政策としては、産業再生として個別企業のための企業再生が図られている。

図1 主な国の工業生産指数



出所：国連統計月報，製造業の生産指数より作成。

III 産業構造転換の特徴

(1) 産業構造の特徴と企業規模格差

産業構造が転換していることは多くの指標によって見ることができる。表1は、その時代を反映する日本における株価総額の上位企業を示したものであり、産業構造の変化の特徴を見ることができる。この表に見られる特徴として、80年代は製造業企業がかなり占めていたのに対して、90年代初めには銀行が上位を多数占め、2000年代初めにはサービス、流通関係が上位に進出していることである。1980年、1990年、2002年のベスト20のいずれにも登場する企業はトヨタを初め僅か5社しかなく、順位も大きく変動している。90年にはバブルを反映して上位20社の平均株式総額は80年の約10倍にも達し、その後2002年には90年の約半分に落ち込んでいる。また、順位だけでなくトップの20位内部の格差も拡大している。例えばトップ3位あるいは5位の

3) 『日本経済新聞』9月11日号「大機小機」。

表 1 株価総額に見るトップ20企業

1980年1月4日			1990年1月4日			2002年7月31日		
順位	社名	時価総額	順位	社名	時価総額	順位	社名	時価総額
1	トヨタ	13,912	1	NTT	224,640	1	NTT ドコモ	133,981
2	日産自動車	11,216	2	日本興業銀行	153,315	2	トヨタ	103,426
3	日石	10,655	3	住友銀行	101,540	3	NTT	79,059
4	東電	9,384	4	富士銀行	99,884	4	ソニー	49,925
5	松下	8,486	5	第一勧銀	92,141	5	ホンダ	48,526
6	新日鉄	7,716	6	三菱銀行	87,265	6	三菱東京 FG	48,102
7	三菱商事	7,025	7	三和銀行	80,059	7	武田	44,286
8	日立	7,017	8	東電	79,307	8	三井住友銀行	42,329
9	第一勧銀	6,854	9	トヨタ	78,300	9	日産自動車	37,853
10	住友銀行	6,611	10	野村	67,161	10	セブンイレブン	37,030
11	富士銀行	6,593	11	長銀	64,323	11	キャノン	35,607
12	三和銀行	6,593	12	新日鉄	52,497	12	東京電力	32,942
13	三菱銀行	6,540	13	三井銀行	50,377	13	松下	31,800
14	関西電力	6,438	14	東海銀行	50,109	14	野村	31,474
15	東京海上	6,023	15	松下	49,508	15	みずほ HD	29,801
16	野村証券	5,581	16	日立	48,240	16	イトーヨーカ堂	23,071
17	中部電力	5,420	17	関西電力	47,085	17	日立	23,036
18	久保田	4,598	18	東芝	41,417	18	JR 東日本	22,400
19	興銀	4,596	19	三菱信託銀行	39,385	19	任天堂	21,109
20	三菱重工	4,236	20	太陽神戸銀行	39,046	20	富士写真	19,093
20社平均		7,275	20社平均		77,280	20社平均		44,743
上位3社平均		11,928	上位3社平均		159,832	上位3社平均		105,489
下位3社平均		4,477	下位3社平均		39,949	下位3社平均		20,867

出所：『日本経済新聞』2002年8月19日，20面等より作成。

平均と下位3位・5位の平均を比較すると90年，2002年で企業の格差が拡大していることがわかる。

このように日本経済を牽引する産業・企業の状況は，製造業中心から金融関係の産業へ，そして情報関連産業へ企業の中心や規模も大きく転換している。戦後日本の産業は高度経済成長を担った重化学工業化によって特徴的に示されるが，90年代の転換は戦後産業の歴史的視点から次のようにいくつかの点で特徴づけることができよう。

第1は，前述のように戦後一時的にマイナス成長があったものの右肩上がりに推移してきた製造業を中心とする産業生産量が低下し続け，日本経済を停滞，退歩させたことである。

第2に，リーダーとなる産業の変化である。戦後日本産業を牽引してきた中心は金融と製造業で

ある。バブル経済を通じて金融部門の肥大化が製造業をもマネーゲームに走らせ，そのときの負債から立ち直れないでいる。金融機関も本来業務の融資業務によって産業を支える役割が，不良債権処理に追われ，貸し渋り，貸しはがしなど企業活動の足を引っ張る役割さえ演じている。かくして90年はじめには世界の金融機関のトップを占めていた日本の金融機関とりわけ銀行は世界の中の位置においても凋落していく。

戦後日本経済を牽引してきた製造業，特に家電や自動車産業が成熟産業となり，リーディング産業は転換しつつある。ME化の発展に続くIT革命へ，経済のソフト化，あるいは，サービス・情報化といわれる状況への構造転換である。経済のME化，ソフト化については80年代から進展し，90年代に本格化した。この産業構造の転換は，

旧来の重化学工業分野での過剰資本の整理と、いわゆる情報通信革命を中心とした新技術による新しい産業の創出とそれによる産業構造の再編成として進展しつつある。IT革命による産業構造の転換は、重化学工業へのIT革命の浸透によるものと、IT産業それ自体の新たな分野の産業創出と発展、すなわち産業のIT化とIT産業の進展である。

アメリカの90年代後半はIT革命の進展によって「ニューエコノミー」と称され好況を現出させた。それはIT産業自体の発展とともに、諸経済分野へのIT革命の浸透によるIT化投資に依存した活性化、あるいはその期待感からの活況である。アメリカにおける通信ネットワーク化はモジュール化した部品の国際的な部品の効率的調達を行い、IT関連産業を活性化した。それは株式中心の資本主義経済として好況を謳歌することとなった。しかし、日本においてはIT革命も経済全体として展望の見えない先行き不安あるいは、通信ネットワークの遅れ、さらには日本の生産システムによるいわゆる部品のモジュール化の遅れなどによって、アメリカと異なる成果となっている。そして消費税導入などの要因が、需要全体を減退させ、バブル期の過剰投資を表面化させた。本来、経済全体を推進させる役割を担っている通信ネットワークが、その進展によって逆にむしろ日本の生産システムのメリットを喪失させる原因ともなっている。

3つ目の特徴は、戦後日本経済において政策的に構築されてきたフルセット型の産業構造を維持することが不可能になり、国際分業型の産業構造に転換したことである。特にプラザ合意に基づく円高が国内賃金の相対的上昇と海外投資を促進し、さらに、東アジア地域の工業化と貿易摩擦とが海外生産を促進し、国際分業を必然化した。このため国内の産業構造と組織を大きく転換することとなり、「産業空洞化」も問題になっている。

産業空洞化は80年代半ば頃から海外直接投資の増大と共に一部には問題視され始めていたが、

バブル経済期にはさほど大きくは取り上げられなかった。90年代の前半の円高を受けて日本が比較優位にあった自動車生産や電気機械において海外生産の割合が高まり、空洞化が顕在化し始めた。これは地域経済へ大きな影響を及ぼしはじめている。特に、雇用機会の喪失、リストラによる失業率の増大は90年代の経済的低迷に直接的関連を持っている。

4つ目の特徴は、世界的競争とアメリカン・スタンダードの押しつけである。ソ連型社会主義の崩壊、アジア経済の成長・台頭と株価資本主義による急激な後退、その後のアメリカ一極集中化によるアメリカン・スタンダードの支配である。情報通信技術の発達によるネットワーク化とグローバル化は、日本経済をアメリカ的「グローバル・スタンダード」としての市場原理主義、効率主義に追い込み、競争主義を定着させた。市場競争万能主義の考え方は産業の視点から、大型倒産や合併・提携など産業再編成を日本企業に余儀なくさせている。

5つめは、戦後日本経済を築き上げ発展を支えてきた日本的な特徴、いわゆる日本の生産システムや日本的雇用慣行を変質させたことである。90年代の長期停滞の中で日本経済は過剰設備の整理という不況の役割を果たし終えることができなかった。その中で戦後日本経済の発展を支えてきた日本のシステムの評価が逆転し、「終身雇用制」や「年功序列賃金制」が崩れ、労使関係は変貌しつつある。こうした日本の経営の変化はこれからの日本の雇用制度及び賃金形態を考える上で重要な課題である。

5つ目としては、日本経済に対する国際的評価の凋落をあげることができる。日本経済は90年代を通じて産業構造を転換させたが、経済力において世界的に信用が低下し、評価を大幅に低下させている。いわゆる日本経済の地盤沈下である。80年代後半には「日本の時代の到来」といわれていた。しかし、下表のように90年代を通じて経済力ランキングで1位から26位に後退し、各種

「各付け」会社における評価は途上国並に下げられている。

表 2 国・地域の競争力

	1991年	2001年
1	日本	アメリカ
2	アメリカ	シンガポール
3	ドイツ	フィンランド
4	スイス	ルクセンブルク
5	カナダ	オランダ
6	オーストリア	香港
7	オランダ	アイルランド
8	デンマーク	スウェーデン
9	フィンランド	カナダ
10	イギリス	スイス
26		日本

国・地域の競争力（スイスのビジネススクール IMD が算出する「競争力ランキング」）。

資料出所：『日本経済新聞』2002年8月19日号。

こうして日本資本主義自体が大きく変質する中で、日本的生産システムや金融財政を初めとするシステムや政策のあり方が問われ、日本産業の先行き不安となっている。

90年代の産業は上に述べられたように歴史的転換期となっている。IT革命の進行、世界的分業の進展は、新しい競争状況への対応を産業・企業に迫り、生き残りをかけての闘いを余儀なくさせている。かくして、日本経済の発展を支えてきた日本の生産システムや産業体制は、90年代の停滞する経済の中で、大企業中心体制にひびが入るとともに評価も後退してきた。

それとともに、日本経済の中でのいわゆる日本の生産システムの役割と位置づけも、日本経済の脆弱性のひとつとして論じはじめられている。こうした点にも関連させながら90年代の産業の状況を再編成の問題を中心に明確化することは、21世紀における役割を考える上でも不可欠である。

日本の産業が世界的大競争に勝ち抜くためとして、市場の原理の勝者となるべく規制緩和が推進され、産業融合や淘汰をはじめ系列を超えて企業間提携・合併など産業再編成が進んでいる。戦後

日本経済を支配し形成してきた6大企業集団の編成替えや西武・ダイエー等流通の担い手として高度成長を謳歌してきた新企業集団も凋落傾向にあり、金融機関における変質も大きい。

日本全体が経済主義に一元化され金稼ぎに狂奔してきた。そこに市場経済主義が持ち込まれ、公的資金利用さえも市場主義の論理として都合よく混在させている。すなわち需要側、特に国民に対しては市場主義を強調し、供給側には公的資金による経済活性化が図られている。

IV 産業構造の転換の状況

(1) 産業構造の変化

日本経済における産業構造はペティ・クラークの法則を持ち出すまでもなく、戦後一貫して農林漁業である第一次産業部門のGDPに占める生産額及び従業者数の割合は減少している（表3「産業構造の変化」参照）。製造業を中心とする第二次産業は75年までは生産も従業者数も上昇するが、その後徐々にその割合を低下させている。その低下は生産額の低下の方が従業者数の低下よりも大きい。これに対して第三次産業の割合はともに一貫して上昇傾向にある。この中で第一次産業の低下の割合は従業者の低下よりも生産額の割合が激しく、一人あたりの生産性が低下していることが伺えるが、逆に第三次産業では生産性が上昇していることが同表から見て取れる。

(2) 製造業における変化

製造業における傾向も当然第二次産業とともに生産額及び従業者数ともに減少しているが、その中であって製造業内の産業構成も大きく変化している。表4は、1970年から2000年まで製造業の産業分類別に従業者数の変化を見たものである。製造業全体では、70年との対比で80年には96.3と減少し、85年から90年にかけて24万人増加して1154万人に達している。しかし、90年から95年にかけて約91万人、95年から2000年には118万人が少なくなり970万人にまで減

90年代の産業構造と産業組織の変化（三宅）

表 3 産業構造の変化

産業 年＼	就業者構成				GDP 構成			
	第 1 次産業	第 2 次産業	製造業	第 3 次産業	第 1 次産業	第 2 次産業	製造業	第 3 次産業
1920	53.8	20.5	16.4	23.7				
1930	49.7	20.3	15.9	29.8				
1940	44.3	26.0	21.1	29.0				
1950	48.5	21.8	15.8	29.6				
1955	41.0	23.5	17.6	35.5	19.9	34.9	28.4	48.7
1960	32.7	29.1	21.7	38.2	13.1	41.7	34.6	47.4
1965	24.7	31.5	24.4	43.7	9.8	41.3	33.7	51.8
1970	19.3	34.0	26.1	46.6	6.1	44.5	36.0	52.6
1975	13.8	34.1	24.9	51.8	5.5	40.4	30.2	58.1
1980	10.9	33.6	23.7	55.4	3.7	39.2	29.2	60.8
1985	9.3	33.1	23.9	57.3	3.2	37.8	29.5	63.2
1990	7.1	33.3	23.7	58.7	2.5	38.5	28.2	64.0
1991	6.7	33.9	24.3	58.9	2.3	39.4	29.1	63.3
1992	6.4	34.1	24.4	59.1	2.3	37.5	27.0	64.8
1993	5.9	33.7	23.7	59.9	2.1	36.5	25.5	65.5
1994	5.8	33.4	23.1	60.3	2.1	35.5	24.5	66.6
1995	6.0	31.6	21.1	61.8	1.9	35.2	24.7	67.1
1996	5.5	32.7	22.3	61.8	1.8	31.1	22.9	69.0
1997	5.3	32.5		62.2	1.6	31.0	22.9	69.7
1998	5.3	31.5	21.2	62.7	1.6	29.8	22.0	70.8
1999	5.2	31.1	20.8	63.1	1.5	29.3	21.7	71.4
2000	5.1	30.7	19.4	63.7	1.4	29.0	21.6	71.7

資料：国勢社『日本国勢図会』各年版及び CD-ROM 版より作成。

なお、各構成費の合計が 100%でないのは輸入税、帰属利子、統計上の都合によるものである。

少している（90年対比で 82.3%）。産業別にみると 90年代に従業者数が増加した産業は、前半に食品製造業等でわずか増大しているにすぎず、後半で従業者数が増加した製造業はない。特に繊維工業では 90年代の 10年間で 36.8%にまで減少したのをトップに、食料品製造業で 2.4%増えた以外はすべての産業で減少している。

また、出荷額で見ても 90年までの 5年間には製造業全体で 58兆円増加して 327兆円になっているのに対して 90～95年では 17兆円、90年代の 10年間で 23兆円減少させ約 303兆円に落ちている。90年代の 10年間で石油石炭製品製造、電気機器など大分類の 23産業中 8産業で増大している。これに対し繊維や鉄鋼業など 7産業ではおおよそ 10年間に 40～70%に低下している。これは戦後右肩上がりに推移してきた製造業におけ

る転換を意味している。

また、こうした点を出荷額と従業員数の変化の関係で見ると、両方で 90年代に増加したのは、食料品製造業だけであり、出荷額では増加しているが従業者数では減少している産業が電気機器製造業や石油・石炭製品製造業など 7産業であり、リストラと生産性上昇が推測される。また、両方で減少しながらも、従業者数の減少割合が生産額の減少割合よりも小さい産業は鉄鋼業や家具等製造業など両面で減少が著しい 5産業であった。

出荷額と従業者数との関係を見ると、当然ながらその増減には相関関係が見られるが、同表から従業者数の減少割合が出荷額の減少割合よりも大きい。しかし、非鉄金属、金属、鉄鋼業、皮革、家具等製造業では出荷額の方が減少割合が大きい。こうした変化は産業の中分類では充分ではな

表 4 産業別出荷と従業員数との関係

産業分類	従業員数増加率						出荷額増加率						
	80/70	90/80	90/85	95/90	00/95	00/90	90/85	95/90	00/95	00/90	95/90	00/95	00/90
増加額			245445	-907779	-1180201	-2087980	586168.17	-176561.91	-58544.87	-235106.78			
製造業計	96.3	111.2	102.1	92.3	89.2	82.3	121.83	94.60	98.11	92.81			
飲料・飼料・たばこ製造業			94.4	93.3	91.6	85.5	119.86	102.71	102.93	105.71			
繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	68.1	73.0	86.8	52.3	70.3	36.8	96.92	54.33	71.12	38.64			
衣服・その他の繊維製品製造業	123.0	108.9	106.5	103.8	67.2	69.7	123.76	113.78	68.34	77.75			
木材・木製品製造業 (家具を除く)	75.9	76.0	91.3	83.2	78.3	65.1	114.78	90.85	76.22	69.25			
家具・装備品製造業	91.6	92.6	103.1	88.9	82.5	73.4	141.54	88.92	75.77	67.37			
ハルブ・紙・紙加工品製造業	89.2	103.8	102.4	95.0	90.4	85.9	119.20	96.44	93.33	90.00			
出版・印刷・同関連産業	114.7	120.0	106.9	97.5	93.0	90.7	140.75	103.48	97.80	101.20			
化学工業	90.5	111.6	101.3	97.7	93.4	91.3	114.44	99.43	101.63	101.05			
石油製品・石炭製品製造業	103.7	82.1	88.4	100.6	81.4	81.9	64.05	92.02	123.54	113.69			
プラスチック製品製造業			113.3	103.0	96.7	99.6	129.90	100.59	99.55	100.15			
ゴム製品製造業	89.9	105.1	104.1	87.9	87.1	76.6	121.44	89.56	94.89	84.99			
なめし革・同製品・毛皮製造業	103.6	99.3	101.4	80.4	74.3	59.8	121.63	75.66	72.17	54.60			
窯業・土石製品製造業	96.7	95.7	98.3	93.4	85.3	79.7	122.23	94.74	87.28	82.69			
鉄鋼業	81.0	80.5	87.0	88.1	79.9	70.4	102.94	77.06	84.78	65.32			
非鉄金属製造業	93.2	99.0	103.7	95.3	88.2	84.0	122.45	83.08	95.33	79.20			
金属製品製造業	100.5	105.5	106.5	96.1	88.9	85.5	141.56	94.80	86.00	81.52			
一般機械器具製造業	90.8	119.4	106.0	91.5	95.5	87.4	137.38	90.01	100.23	90.22			
電気機械器具製造業	106.5	154.0	106.2	90.3	90.0	81.3	133.50	100.54	108.40	108.99			
輸送用機械器具製造業	101.0	114.7	98.0	96.9	93.0	90.1	129.53	94.36	100.33	94.67			
精密機械器具製造業	119.0	106.1	95.5	79.4	87.3	69.3	117.09	80.09	99.19	79.45			
武器製造業	100.3	121.7	309.4	97.1	94.8	92.1	1187.72	96.88	106.41	103.09			
その他の製造業	119.4	96.2	97.1	91.2	86.9	79.2	125.76	97.91	94.00	92.04			

資料：『工業統計表』2002年CD版、及び、総務局統計局「国勢調査」資料から作成。

90年代の産業構造と産業組織の変化（三宅）

表 5 産業別従業者数の増加と減少ベスト産業

表 5-1 成長率ベスト 15 産業

	従業者数	増加率			
		90/85	95/90	00/95	00/90
1	印刷関連サービス業	91.3	154.7	133.5	206.6
2	工業用革製品製造業（手袋を除く）	137.1	109.9	146.4	160.9
3	その他の食品製造業（冷凍調理品中心）	116.6	113.5	106.9	121.3
4	その他の電気機械器具製造業（電池中心）」	134.0	109.3	107.9	117.9
5	化粧品・歯磨・その他の化粧品調整品製造業	119.5	109.5	101.0	110.6
6	特殊産業用機械製造業	123.2	102.7	106.9	109.8
7	舗装材料製造業	114.5	107.7	101.7	109.5
8	航空機・同附属品製造業	105.6	101.2	105.5	106.8
9	調味料製造業	103.7	101.9	104.6	106.6
10	パルプ製造業	65.5	80.0	132.1	105.7
11	茶・コーヒー製造業	100.4	101.1	103.8	104.9
12	工業用プラスチック製品製造業	118.4	100.6	103.9	104.5
13	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業	120.1	104.9	98.9	103.8
14	電子部品・デバイス製造業	109.1	106.1	96.3	102.2
15	紙製品製造業	103.5	105.6	96.1	101.5

小分類の製造業で、上記以外の産業は従業者はすべて減少している。

表 5-2 マイナス成長率 15 産業

	従業者数	減少率			
		90/85	95/90	00/95	00/90
1	ニット製造業	98.8	8.4	76.0	6.4
2	製糸業	65.4	44.3	21.5	9.5
3	紡績業	71.6	54.1	55.3	30.0
4	革製手袋製造業	93.7	57.1	52.6	30.0
5	時計・同部分品製造業	86.2	58.5	58.1	34.0
6	毛皮製衣服・身の回り品製造業	61.3	60.8	68.8	41.8
7	練炭・豆炭製造業	68.2	64.5	65.4	42.2
8	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	86.5	68.6	63.3	43.4
9	織物業	75.5	66.1	66.0	43.6
10	毛皮製造業	41.8	27.3	173.0	47.2
11	電子応用装置製造業（特にビデオ機器）	110.6	59.0	80.5	47.5
12	外衣製造業（和式を除く）	108.3	81.9	60.5	49.6
13	楽器・レコード製造業	100.3	53.7	93.6	50.3
14	高炉による製鉄業	70.9	71.4	71.6	51.2
15	自転車・同部分品製造業	93.7	71.1	73.1	52.0

『工業統計表』2002年CD版より作成。

い. 同一分類の製造業の中にも大きく減少した分野もあれば成長したものもある。従って、小分類あるいは細分類化して見る必要がある。製造業全体を小分類で表示することは出来ないの

で、著しく成長及び衰退した製造業を小分類でのトップ 15 産業として示し（表 5）、産業構造の変化を示す一助としたい。

10 年間で従業者数が増加した業種はわずか 15

表 6 産業別出荷額の増減率上位ベスト産業

表 6-1 増加率ベスト 15 産業

	産業分類	90/85	95/90	00/95	00/90
1	温度計製造業	33.6	172.2	179.1	308.4
2	無線通信機械器具製造業	164.5	143.0	186.6	266.8
3	蓄電池製造業	134.8	113.7	184.5	209.8
4	半導体素子製造業	118.1	178.0	117.0	208.2
5	産業用ロボット製造業	184.2	118.8	161.6	192.0
6	航空機用原動機製造業	122.5	119.8	156.5	187.5
7	歯科材料製造業	121.8	108.8	148.0	161.0
8	脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）	93.6	121.5	131.4	159.6
9	ボールペン・マーキングペン製造業	100.5	132.5	120.4	159.5
10	集積回路製造業	153.9	136.4	111.7	152.4
11	発酵工業	142.7	134.8	110.2	148.4
12	動物用医療機械器具製造業	83.1	92.1	152.6	140.5
13	ソース製造業	102.3	120.8	109.9	132.7
14	交通信号保安装置製造業	181.0	108.2	122.3	132.3
15	光学機械用レンズ・プリズム製造業	107.0	71.1	185.4	131.9

表 6-2 増加率ワースト 15 産業

	産業分類	90/85	95/90	00/95	00/90
1	傘・同部分品製造業	90.4	52.5	46.6	24.4
2	時計側製造業	83.2	49.2	54.3	26.7
3	マッチ製造業	67.8	52.6	67.8	35.7
4	ボタン製造業	126.4	75.8	49.1	37.2
5	時計・同部分品製造業（時計側を除く）	95.7	69.8	61.5	42.9
6	喫煙用具製造業（貴金属・宝石製を除く）	107.7	41.6	104.2	43.3
7	鉛筆製造業	135.7	56.6	78.9	44.7
8	装身具・装飾品製造業（貴金属・宝石製を除く）	93.5	65.8	68.0	44.8
9	毛筆・絵画用品製造業（鉛筆を除く）	133.5	57.4	79.9	45.9
10	写真機・同附属品製造業	96.3	61.3	75.9	46.5
11	魔法瓶製造業	74.7	87.2	54.2	47.3
12	かつら製造業	98.3	107.9	44.2	47.7
13	人形製造業	88.2	62.4	76.6	47.8
14	ピアノ製造業	82.7	66.7	74.6	49.8
15	映画用機械・同附属品製造業	64.9	68.0	74.8	50.9
16	漆器製造業	130.0	85.6	62.0	53.0

『工業統計表』2002年CD版より作成。

にすぎず、ほとんどの産業で減少している。増加した産業は従業者の絶対数が少ない印刷関連サービス、工業用皮革製品冷凍調理品等わずか15業種で増加しているにすぎないが、より細かい分類で見ると半導体素子製造、精麦業、冷凍食品、肉製品や果実酒などが10%以上の増加を示してい

る。これに対し、減少した産業分野は繊維や衣類関連で90年との対比で00年には1/3以下の大幅減になっている業種があり、時計等も半分以下となっている。

こうしてみると増大した分野はわずかであり、ほとんどの分野で絶対数を減らしている。これは

製造業の産業分野に及ぶことを考えると、海外生産への移行による産業空洞化も一つの原因ではあるが、戦後日本経済の構造変化であり、海外進出によるものと決めつけることはできない。競争と効率化を迫られた国内産業のリストラや合理化の直接的な影響と考えられる。

製造業内での構造変化は、特に産業の細分類によると10年間の浮き沈みは大きい。民生用電気機器では大きく低下するが、無線通信機器、蓄電池、半導体素子、集積回路などのいわゆるIT革命関連の電子部品・デバイス関連で1.5倍以上増加し（表6-1参照）、製造業内の構成を高め、繊維関連や伝統工芸的な分野では大きく減退し、産業構造を転換させている。

戦後日本経済は、全ての生産分野において国内あるいは企業集団内で生産を行うフルセット型の産業構造を形成してきた。しかし、プラザ合意以降の日本企業の国際的展開の中で多国籍企業化による国際的調整を余儀なくされ、また東アジアの工業化の進展が、日本の産業構造の転換を促した。

90年代初めには、日本経済は80年代におけるME化と合理化、多国籍化などによる蓄積構造に

よって国際競争力をつくり上げ、特にプラザ合意以後円高下での貿易黒字を維持し多国籍の展開となった。しかし、世界市場において多国籍企業として展開するために、国内でリストラ「合理化」を進め、海外進出のため中小下請け企業を徹底して整理するということである。いわゆる「空洞化」の進展である。空洞化は、前に見たような雇用の減少、失業の増大に見られ、倒産によっても代表される。また、産業空洞化の問題では、国内生産と海外生産の比率の変化を明らかにしなければならないが、この問題については別校に譲りたい。

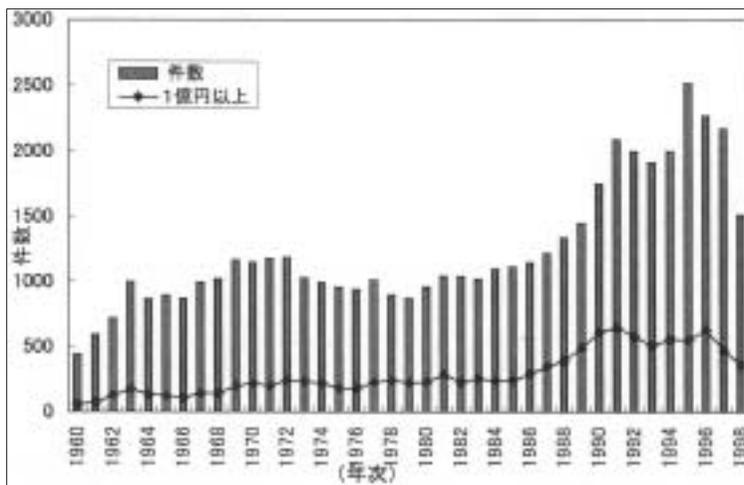
V 産業組織の変化

(1) 産業再編成 90年代のM&A

競争と協調の形態が多面的に展開している。世界的大競争がグローバルな合併・提携をいろんな形で進めながら、じわじわと寡占化・独占化が進んでいる。合併や提携もこれを促進させている。

日本でも1990年にはM&Aブームがピークであるといわれてきた。しかし90年代には一貫して件数及び金額で拡大している（図2参照）。それはバブル崩壊後、不況と世界的競争激化の中で、事業規模の拡大や新産業分野への参入、新市

図2 合併の推移



出所：公正取引委員会『公正取引委員会年次報告』各年版より。

場への進出を手っ取り早く短期間に達成するための方法として活発化している部分と、不況による企業救済的な合併、あるいは、金融機関での再編成に誘導された合併など、様々な形態、理由での合併・提携である。その中で、大企業の合併割合も増大している。年次を追うごとに資本金自体が増大していくので当然その割合は増大傾向にあるが、1億円以上の企業の割合は、1996年まで増えており、近年になって大型合併が多くなっていることを示している。

90年代の終わり近くには大企業の窮地を救い合併等の再編成を行いやすくするために、生き残りの支援策も進んでいる。小淵内閣は、「産業再生」「競争力強化」のために「産業競争力会議」を発足させたが、これはそれまでの政府政策が景気対策として主に「需要サイド」拡大による景気回復を図ったのに対して、「供給サイド」からの政策といえる。それ以前の需要創出効果のなさから、企業の過剰生産能力を政策的に公的資金によって整理調整する事を狙いとしたものであった。

しかし、「産業再生関連法」は内橋氏によれば「経済」が「政治の「道具」となったと主張する⁴⁾。この法はバブル期の「負の遺産」である過剰設備を公的支援によって解消しようというものであった。市場の原理を強調して投資拡大を行ってきたつけを企業の自助努力ではなく産業再編成を促進するための政財官界による「都合のよい」理屈である。21世紀の展望を開くための基本的改革として主張されているが、産業再生ではなく特定企業の再生法となっており、従来型の産業政策の延長線というより、さらに市場経済に立ち入った政策となっている。

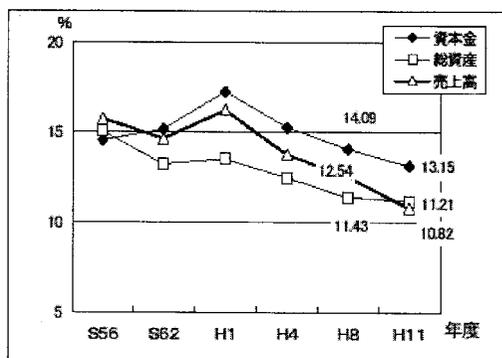
(2) 企業集団の再形成

公正取引委員会は、わが国経済に大きな影響力を持ち、競争秩序に与える影響も無視できないとして昭和52年度以降六大企業集団に関して継続

的に調査してきた。2000年12月には、集団の核である銀行の再編成や企業集団をめぐる状況の変化をふまえて、第7次の調査を行ったが、最近「企業集団の実態について」として発表された⁵⁾。

日本経済に占める六大企業集団の割合は、資本金、総資産、売上高において数字の上で明確に低下している(図3参照)。その資本関係での結びつき、及び人的関係における結びつきは、共に低下しつつあるといえる。さらには、日本経済を支配してきた企業集団の枠組みを超えて合併・提携が進み産業再編成が行われている。これは90年代以前にはほとんど見られなかった現象である。

図3 六大企業集団の日本経済全体に占める割合



集計対象：金融会社を除くメンバー企業151社。
出所：公正取引委員会編「企業集団の実態について」、2ページ

6大企業集団の社長会メンバー企業が他企業集団の企業と合併・提携という形態が進展しているが、これは従来のフルセット型産業連関の崩れと再編成である。この傾向は特定産業分野だけでなく全産業に及んでいる。特に金融機関のメインバンク制の地滑り的な変化と提携関係の波及である。こうした合併・提携は大手銀行間の格差をはじめ企業集団間の格差を生み出している。

鈴木健氏は、六大企業集団構成企業間の合併・提携について一覧表にまとめられているが、90

4) 内橋克人著『90年代不況の帰結』岩波書店、2000年、まえがき。

5) <http://www.jftc.go.jp/pressrelease/cl.may/01051802.pdf>

年代後半に企業集団を超えての合併が急増していることを明らかにしている⁶⁾。同氏は現在の産業再編成が産業構造の全構造的な転換を加速しつつあるということ、及び、グローバル競争・再編での一環という性格を帯びていると説明する。また「全構造的でグローバルな性格を持つ産業再編が加速するにつれ、企業集団の枠組みを超える大企業の提携・合併が進捗し、それがフルセット型産業連関の崩壊を誘発」⁷⁾して、さらに、より根本的要因として90年代に加速する銀行再編がそれに先立っていると分析する。

こうした企業集団を超えての提携・合併は従来の競争関係、産業組織を転換させる要因にもなっている。

（3）産業の成長と市場占有率

90年代には、とりわけ後半になって「規制緩和」によって市場での競争が促進され、資源の配分が効率的になり、成果がよくなると主張され市場原理主義に基づく競争が促進されてきた。この時期に「規制緩和」が叫ばれ、遅々としているとはいえ政策的に推進されてきた。そこで、90年代には大企業による市場支配力が低下し、競争が促進されたのか、大企業のシェアの変化からそれを明らかにしたい。

90年代を91年～96年、96年～2000年の前半と後半に分け、その間の取引量の増加率と市場支配力を表すシェアの変化をみる（表7）。データは日経産業新聞編『市場占有率』に基づき、10年間対比可能な119の商品・サービス分野を一覧表にまとめたものである⁸⁾。ここでの市場占有率の指標は、上位4社のシェアを使ったハーフィン

ダール・インデックス（HI）の考え方に基づいて作成したものである。

91年から2000年の10年間に取り上げられた半分以上の66業種で上位企業の市場支配力が強まっている。しかし、90年代前半では、半分以上の58の分野で上位企業のシェアが高まったに過ぎない。そこでは成長産業と非成長産業とで上位企業の市場支配力が強まったか、弱まって競争が激化したのか、によって異なるかどうか、すなわち、産業成長と集中度の間に相関があるか、が問題である。通常はイノベーションメカニズムが作用し、成長産業での上位企業のシェアは低下するが、成熟産業では上位企業の集中度が高まり、競争抑制的となり、市場の成長率と集中度の逆相関が一般にいわれている。これに関しては日本の90年代はどうであったろうか。携帯電話、パソコンなどIT関連の急成長分野でも日本の90年代は果たしてそうであったのだろうか。

情報通信に関する成長分野では、上位企業のシェアは低下し競争が展開されているが、現在世界的規模で提携関係がすすみ、企業のリストラクチャリングや企業再編成として協調・提携関係が進展している。また、停滞した分野あるいは成熟期を過ぎた産業分野では、多くの分野で、上位企業のシェアが高まっていることを明確にする。

結論的には、先に見たように経済発展とともに本来10年間で増加すべき分野もあまり成長しておらず、117業種中67業種（ここでは先の小分類よりもさらに細分類業種として産業の範囲をとらえる。）が10年前より増加しているに過ぎない。その中で集中度が低下している分野は25であり、成長した産業分野の半分以上で市場支配力が強まっていると言える。また、1991年の生産高を100とした場合に、2000年には100以下を示す停滞産業では、HIが高まっている産業分野が多い。

産業の中身を見ても、素材産業分野で集中度が高まり、情報産業やレジャー、流通産業などでは競争が促進されている。

6) 鈴木健著「大再編課の日本企業集団」『経済』2001年4月号、24～25ページ、表1「企業集団の社長会メンバー企業間の提携・合併一覧」。

7) 上掲論文 30ページ。

8) 『市場占有率』は年度によって数量表示された年と金額表示された年があるために、矢野経済研究所編『日本マーケットシェア事典』により確認の上、一部調整を行った。

表7 日本の産業別上位企業市場占有率

番号	生産高増加率			HI-index の変化			番号	品 目	生産高増加率			HI-index の変化		
	91-96	96-00	91-00	91-96	96-00	91-00			91-96	96-00	91-00	91-96	96-00	91-00
	情報・通信													
1	319.3	174.3	556.7	-918	-817	-1736	65	マンション	213.6	100.3	214.2	-90	-26	-116
2	67.1	96.8	65.0	-134	36	-98	66	プレハブ住宅	119.8	73.6	88.2	-204	110	-95
3	384.2	111.5	428.4	-3804	1545	-2259	67	木造住宅用サッシ	3.4	74.2	2.5	232	110	341
4	1523.9	291.9	4448.2	-1349	949	-400	68	システムキッチン	156.9	106.9	167.8	390	-292	98
5	10254.5	211.7	21704.5	-255	693	438	69	ユニットバス	112.3	103.5	116.3	-35	-320	-356
6	101.6	301.1	305.8	4360	3331	7690	70	衛生陶器	59.4	77.2	45.8	137	253	390
7	285.0	159.6	455.0	25	89	115	71	オフィス家具	33.2	78.5	26.1	420	151	571
8	69.1	55.1	38.1	-4973	4227	-746	72	学習机	120.8	99.2	119.8	-1231	-179	-1410
9	73.3	148.5	108.8	-451	-355	-806		食品						
10		399.5		2342	-1771	571	73	ビール・発泡酒	106.5	98.0	104.3	-272	-125	-397
11	100.8	105.9	106.7	1	146	148	74	ワイン	270.8	166.0	449.4	-136	168	32
12	107.6	95.6	102.9	-66	100	34	75	ウイスキー	86.4	92.7	80.1	-2230	1564	-666
	エレクトロニクス													
13	129.9	84.4	109.6	-333	301	-31	77	即席麺	112.6	98.6	110.9	484	72	557
14	131.1	93.9	123.0	-245	168	-78	78	パスタ	190.0	63.6	120.9	-1184	995	-189
15		110.3		2618	712	3330	79	ハム・ソーセージ	103.4	97.6	100.9	266	6	272
16	105.3	98.0	103.1	-162	204	42	80	チーズ	245.9	120.0	295.0	-2389	-347	-2736
17	114.5	86.5	99.0	-35	-25	-59	81	アイスクリーム	100.1	93.6	93.7	-184	-35	-219
18	106.3	110.6	117.5	206	-168	38	82	チョコレート	92.8	107.8	100.0	-83	96	13
19	94.9	88.9	84.4	-177	252	75	83	食用油	104.1	105.3	109.6	61	-95	-35
20	127.4	136.0	173.3	-37	-75	-111	84	醤油	95.3	83.9	80.0	-74	108	34
21	158.6	92.1	146.1	61	204	265	85	紙巻きタバコ	106.1	93.2	98.8	-842	-428	-1270
22	125.6	103.5	130.0	962	-697	265		生活・医療						
23	36.5	0.0	0.0	-79	-1306	-1385	86	化粧品	110.0	97.3	107.0	-100	-386	-486
24		416.1		2706	-868	1838	87	シャンプー	147.7	81.7	120.7	-935	502	-433
	エネルギー・金属・化学													
25	91.8	16.8	15.4	-42	96	54	88	練り歯磨き	106.0	94.0	99.7	-927	-271	-1198
26	114.0	93.7	106.7	-13	110	97	89	化粧石けん	65.5	92.1	60.3	-41	-90	-131
27	63.4	93.6	59.3	454	-286	168	90	衣料用合成洗剤	96.8	85.8	83.1	-933	642	-291
28	101.6	85.2	86.5	-7	110	103	91	家庭用浄水器	101.8	108.2	110.2	54	686	740
29	106.7	98.2	104.7	55	98	153	92	ドリンク剤	80.7	108.0	87.2	351	-1278	-927
30	116.0	106.7	123.8	237	32	269	94	総合感冒薬	135.0	92.6	125.0	-178	-20	-198
31	132.2	97.0	128.2	673	196	869	95	紳士服	76.6	81.3	62.3	-16	-1	-17
32	127.7	66.3	84.2	227	-235	-9	96	婦人服	95.9	86.6	83.1	0	15	15
33	7.9	79.1	6.7	1733	920	2653	97	婦人下着	109.2	96.0	104.8	-7	-131	-138
34	81.9	88.9	72.8	-244	-457	-701	98	ボールペン	59.6	97.2	57.9	59	56	115
35	92.8	86.7	80.4	746	1081	1827	99	レジャー・娯楽						
36	83.7	105.3	88.2	9	-219	-210	98	スキー板	65.1	95.1	61.9	191	-288	-97
37	105.6	106.9	112.9	253	116	369	99	テニスラケット	77.7	93.2	72.4	71	115	185
38	75.8	87.6	66.4	154	390	545	100	ゴルフクラブ	66.1	107.8	71.2	-254	-74	-328
39	99.3	90.1	89.5	321	122	442	101	ゴルフボール	86.4	86.4	74.6	-39	677	638
40	107.0	97.2	104.0	125	315	439	102	自転車	108.3	116.2	125.8	-120	-89	-209
41	114.7	105.3	120.7	330	-42	288	103	海外旅行	127.2	78.9	100.4	-27	137	109
42	111.1	108.8	120.9	633	-32	601	104	国内旅行	124.0	0.0	0.0	-684	-982	-1666
43	115.0	108.9	125.3	-44	286	242	105	映画	95.1	269.8	256.7	-156	-287	-443
44	101.1	97.1	98.2	-25	11	-14		輸送・サービス						
45	93.6	98.3	92.0	-281	-142	-423	106	宅配便	134.2	172.3	231.1	102	-685	-583
	機械													
46	101.1	90.4	91.3	-660	393	-268	107	レンタカー	112.4	99.8	112.2	32	1	34
47	116.8	255.1	297.9	-770	210	-559	108	国内航空	119.6	113.0	135.2	-232	-273	-505
48	114.5	91.3	104.6	150	-101	49	109	フォワード		155.7		808	101	908
49	107.1	133.9	143.4	115	767	883	110	ホテル	93.4	88.7	82.9	20	-10	11
50	92.6	63.8	59.1	580	-68	512	111	人材派遣	163.3	177.9	290.4	-155	-35	-190
51	10.1	102.5	10.3	507	490	998	112	クレジットカード	134.1	134.6	180.6	7	-27	-20
52	101.0	124.1	125.3	276	97	374	113	リース	81.4	96.8	78.8	13	54	67
53	89.9	95.4	85.8	-169	-198	-367	114	消費者金融	163.1	151.3	246.7	118	40	158
54	74.7	81.9	61.2	-615	-253	-869		流通						
55	91.8	89.0	81.8	-101	-83	-184	115	ハ/バ-ガ-店	130.1	124.0	161.4	197	847	1044
56	70.4	95.9	67.6	280	-6	274	116	ファミリーレストラン	101.6	129.5	116.0	51	-9	42
57	52.1	83.3	43.4	-81	184	103	117	百貨店	89.2	78.0	69.6	43	95	137
58	65.3	69.0	45.0	43	236	279	118	スーパー	112.4	109.1	122.6	59	-97	-88
59	141.3	111.2	157.1	-55	111	57	119	コンビニエンスストア	225.3	117.1	264.0	-105	251	146
	自動車													
60	92.1	80.3	74.0	-400	3	-397								
61	96.3	109.3	105.2	129	161	290								
62	196.8	68.1	133.9	-364	545	181								
63	77.0	54.3	41.8	16	-4	12								
64	40.5	63.6	25.8	902	-236	665								

資料出所：日経産業新聞編『市場占有率』各年版より作成。なお、増加率は、00/90の場合2000年の生産額を1990年の生産額で割ったものである。HI指数変化は上位4社の各シェアを自乗し、加算したいわゆるハーフィンダール指標と同じものであり、その数値の差を求めたものである。

90年代の産業構造と産業組織の変化（三宅）

図 4 90年代の産業別生産増加率と上位企業占有率変化の関係

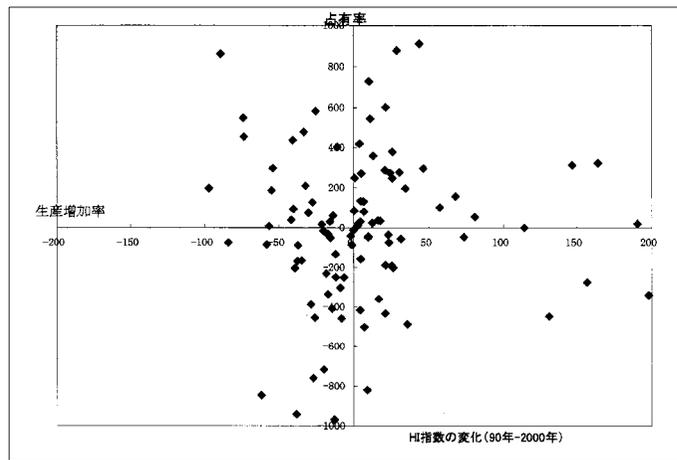


表 7 を整理して分布状況を作成したものである。

産業の成長率の変化と上位企業の市場占有率の変化の関係は、図 4 に見られるように、ほぼまんべんなく分布し、必ずしも相関関係としてみることは出来ない。さらに、今後個別産業レベルで、90年代という産業構造と組織の転換時期が、規制緩和による競争促進という枠組みの中で上位企業の市場支配力がどう変化したのか詳細に分析する必要がある。

こうしたことから、90年代に市場原理主義が強調され、さらに90年代後半には政策的にも規制緩和が強調されたが、全体的傾向としては結果的には競争は促進されたとはいえない。むしろ停滞する経済の中で産業再編成が進み、上位企業の大規模合併が上位企業の市場支配力を強めつつあるといえよう。

VI おわりに

以上、90年代のバブル崩壊にはじまる「失われた10年」と呼ばれた期間を取り上げ、経済全般の停滞を概観し、その中で日本の産業構造の変化と産業組織の変化状況をデータに基づいて明らかにした。

この間、世界経済の枠組みもニューエコノミーとしてIT革命により独り繁栄を謳歌したアメリカ

の力による一極体制へと変化しつつある。しかし、アメリカのIT革命もIT不況到来と言われ、きわめて不安定になっており、エンロンやワールドコム問題はアメリカン・スタンダードへの不信感を呼び起こし、批判されはじめています。

日本では競争力強化としてアメリカ的市場万能に基づいて「構造改革」が進められている。従来からの日本経済のシステムも良い悪いにかかわらず「改革」の名の下に変わりつつある。産業における構造改革も重化学工業中心から情報通信産業やサービス化へ移行しつつあり、これまで日本経済の中心を占めてきた六大企業集団をはじめ倒産や提携・合併が相次ぎ、大きな産業再編成がなされはじめています。

こうした産業再編成が21世紀の日本経済の発展の基盤となりえるか、金融システムや日本的生産システムの変化とも関連して、これから日本産業の再生にかかわる重要な課題である。

「20世紀米国型産業システム」として今井賢一氏は前期と後期に分けて前期の産業システムはT型車を典型とする大量生産型、後期をシリコンバレーモデルであったと述べ、「それはハイテク産業、IT革命を牽引する強力なエンジンであり、同時にそれは知識の生産から生活世界の変革にいた

るまで、はるかに広範でより質の深い影響力をもたらした」としている⁹⁾。すなわち、技術の発展が経済力の成長だけではなく、より豊かな人間生活に結びつくものになるべきであると受け止めることが出来る。90年代の日本経済は、長期的停滞の中で、グローバル化と情報通信化を通じて、競争・効率性中心主義の考え方に基づいて、戦後築き上げてきたものを崩す役割を担った。21世紀にこれをどう生かすか、さらに90年代の市場と産業の状況を分析し、国民の豊かさ実現へ役立てるか、今問われるときでもある。

(日本大学経済学部教授)

参考文献

1. 山家悠紀夫著『「構造改革」という幻想—経済危機からどう脱出するか』岩波書店, 2001年.
2. アラン・ケネディ著, 奥村宏監訳『株式資本主義の誤算』ダイヤモンド社, 2002年.
3. ウィリアム・W・グライムス著, 太田昶監訳, 大和銀総合研究所訳『日本経済失敗の構造』東洋経済新報社, 2002年.
4. 三輪芳郎・J.M.ラムザイヤー著『日本経済論の誤解—「系列」の呪縛からの解放』東洋経済新報社, 2001年.
5. 田中隆之『現代日本経済—バブルとポスト・バブルの軌跡』日本評論社, 2002年.
6. 菊本, 中谷, 佐藤, 北野著『日本経済の構造改革』桜井書店, 2002年.
7. 小野善康著『誤解だらけの構造改革』日本経済新聞社, 2002年8月.
8. 内橋克人著『90年代不況の帰結』岩波書店, 1999年.
9. 後藤道夫著『反「構造改革」』青木書店, 2002年.
10. 東谷暁「無敵「アメリカ経済」が墜落する」(『文藝春秋』2002年9月号, 118~125ページ).
11. 通商産業省産業政策局『21世紀の産業構造』通商産業調査会出版, 1994年.
12. 公正取引委員会調査報告書「企業集団の実態について—第7次調査報告書」2001年.
13. 橋本介三, 小林伸生, 中川幾郎著『日本産業の構造変革』大阪大学出版会, 2000年.
14. 伊東光晴著『日本経済の変容』岩波書店, 2000年.

9) 『日本経済新聞』8月14日「経済教室」.